

第四期特定健康診査等実施計画

N X グループ健康保険組合

最終更新日：令和 7 年 04 月 23 日

特定健康診査等実施計画（令和6年度～令和11年度）

背景・現状・基本的な考え方 【第3期データヘルス計画書 STEP2から自動反映】		
No.1	被扶養者の特定健康診査受診率が低い	➔ 受診しやすいように、受診機関の拡充や、健診項目の充実を更に図る。 日通本体以外からは被保険者住所データを提供されていないため、他事業主からも住所データを提供いただき、確実な受診案内の郵送配布と受診勧奨を実施できるようにする。
No.2	経年対象者が多数いるため、特定保健指導対象者率が下がらない	➔ 特定保健指導による効果を上げるため内部委託先の指導員のスキルアップを図る
No.3	毎年新たに対象になる者が入ってくるため、特定保健指導対象者率が下がらない	➔ 新規流入者の低減。 特定保健指導対象年齢前の30代の対策。
No.4	特定保健指導実施率は向上しているが、指導レベル改善は頭打ちの状況にある	➔ 今までは実施率向上を主眼に置いてきたが、今後は質（保健指導レベル、メタが該当者等の改善）を重視して保健指導に取り組む。
No.5	高血圧性疾患の医療費は金額、件数ともに第一位である。	➔ 40代からリスク者が急増するが、20代、30代と徐々にリスク者が増加していることから今後は若年層に向けた情報提供や保健指導などを検討する。
No.6	40代前半より糖尿病の医療費が上昇し、50代後半でピークを迎える。	➔ 40代からリスク者が急増するが、20代、30代と徐々にリスク者が増加していることから今後は若年層に向けた情報提供や保健指導などを検討する。
No.7	Ⅲ度Ⅱ度高血圧者の約7割が医療機関未受診の状況にある。	➔ リスクの高いⅢ度高血圧者に対して受診勧奨を行い、早期治療による重症化予防に取り組む
No.8	喫煙率が全国平均と比較して非常に高い。	➔ 特にハイリスク者での喫煙率が高い状況にあるため、受診勧奨時に合わせて、禁煙治療を指導する。 また、事業主と協働して職場の勤務時間内の禁煙を推進する。
No.9	肥満で高リスク者の割合が他健保と比較して高い。	➔ 肥満者の多くが20代から徐々に体重が増加していることから、PHRを活用したヘルスリテラシー向上の情報発信や生活習慣改善の行動変容を促すイベントなどを実施する。
No.10	メンタルによる休業が増加している	➔ メンタルに関するセミナーの実施 ケアにより発症を減らす
No.11	年齢が上昇することに伴い、一人当たり医療費が増大する	➔ 高齢者の生活習慣病発症を予防する
No.12	先発薬使用継続により医療費が下がらない	➔ 後発医薬品の使用促進を行うことで、医療費抑制を行う
No.13	医療費の高額化	➔ 医療費通知を被保険者へ送付
No.14	若年層に呼吸器疾患による医療費の占める割合が高い	➔ インフルエンザ予防接種
No.15	40代より新生物疾患の発症が高くなる	➔ がん検診の受診
No.16	高血糖者の改善率が鈍化している	➔ 従来受診勧奨に加え、新たに歯科受診勧奨を追加する

基本的な考え方（任意）

- ・最重要課題「生活習慣病対策」の実効性向上 二大テーマ「肥満対策」「喫煙対策」
- ・各支店に配置されている約200人の保健指導員を活用した健康相談や未受診者へのフォロー
- ・特定保健指導の実効性向上 特保対象者率：17.0%
- ・各ステージに対応した肥満対策の実施、充実 肥満率：44.1%
- ・事業主の施策と連携した実効ある喫煙対策の実施、推進 喫煙率：24.4%
- ・女性の健康課題への対応強化
 - 子宮頸がん検診受診率：30% 乳がん検診受診率：40%
- ・各種がん検診受診者の増加に向けた諸施策の推進
 - 胃がん検診受診率：20% 大腸がん検診受診率：100%
- ・重症者対策、重症化予防対策の実効向上
- ・被扶養者への支援・サービスの強化
- ・ロコモティブ・シンドロームの予防対策の推進
- ・メンタルヘルス不調予防対策の充実

特定健診・特定保健指導の事業計画 【第3期データヘルス計画書 STEP3から自動反映】

1 事業名 保健指導員研修会

対応する健康課題番号 No.4, No.2



事業の概要		事業目標						
対象	対象事業所：一部の事業所、性別：男女、年齢：22～70、対象者分類：その他	保健指導員に対して集合教育を開催し、健保が実施している保健事業に関する詳細の理解や、特定保健指導を含む保健指導全般に関するスキルアップにより、職場環境の改善・向上に資する。						
方法	新規採用医療専門職は新人研修を随時開催 全員対象に保健指導員研修会 外部講師による研修会	評価指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
体制	健保と母体企業の窓口との共同開催 オンライン配信の他、録画動画配信などで当日参加できなかった場合をフォローする	アンケート評価	70%	70%	70%	70%	70%	70%
		アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		アウトプット指標						
		実施回数	5回	5回	5回	5回	5回	5回
実施計画								
R6年度	R7年度	R8年度						
新規採用研修は随時実施 保健指導員全員対象に「専門職向けセミナー」を実施（参加は任意）保健指導員全員対象に「保健指導員研修会」を事業主と共催で実施	新規採用研修は随時実施 保健指導員全員対象に「専門職向けセミナー」を実施（参加は任意）保健指導員全員対象に「保健指導員研修会」を事業主と共催で実施	新規採用研修は随時実施 保健指導員全員対象に「専門職向けセミナー」を実施（参加は任意）保健指導員全員対象に「保健指導員研修会」を事業主と共催で実施						
R9年度	R10年度	R11年度						
新規採用研修は随時実施 保健指導員全員対象に「専門職向けセミナー」を実施（参加は任意）保健指導員全員対象に「保健指導員研修会」を事業主と共催で実施	新規採用研修は随時実施 保健指導員全員対象に「専門職向けセミナー」を実施（参加は任意）保健指導員全員対象に「保健指導員研修会」を事業主と共催で実施	新規採用研修は随時実施 保健指導員全員対象に「専門職向けセミナー」を実施（参加は任意）保健指導員全員対象に「保健指導員研修会」を事業主と共催で実施						

2 事業名 被保険者特定健康診査受診率の向上

対応する健康課題番号 No.2, No.5, No.6, No.7, No.9



事業の概要		事業目標						
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～64、対象者分類：被保険者	被保険者の特定健診受診率100%を目標とする						
方法	定健データを特定健診データとして活用 人間ドックデータを健診データとして活用 事業所毎の健診収納率を定期把握	評価指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
体制	-	肥満対象者率	30.6%	29.6%	28.6%	27.6%	25.6%	24.6%
		生活習慣リスク保有者率	47%	48%	49%	50%	51%	52%
		内臓脂肪症候群該当者割合	50.5%	50%	49.5%	49%	48.5%	48%
		アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
		アウトプット指標						
		特定健康診査受診率	97.5%	97.5%	97.5%	97.5%	97.5%	97.5%
実施計画								
R6年度	R7年度	R8年度						
自費で人間ドックを受診し定期健康診断に代用している者の健診データを収集する 衛生担当責任者会議で、健診受診100%実施と自費受診者データ提供を要請する	自費で人間ドックを受診し定期健康診断に代用している者の健診データを収集する 衛生担当責任者会議で、健診受診100%実施と自費受診者データ提供を要請する	自費で人間ドックを受診し定期健康診断に代用している者の健診データを収集する 衛生担当責任者会議で、健診受診100%実施と自費受診者データ提供を要請する						
R9年度	R10年度	R11年度						
自費で人間ドックを受診し定期健康診断に代用している者の健診データを収集する 衛生担当責任者会議で、健診受診100%実施と自費受診者データ提供を要請する	自費で人間ドックを受診し定期健康診断に代用している者の健診データを収集する 衛生担当責任者会議で、健診受診100%実施と自費受診者データ提供を要請する	自費で人間ドックを受診し定期健康診断に代用している者の健診データを収集する 衛生担当責任者会議で、健診受診100%実施と自費受診者データ提供を要請する						

3 事業名 被扶養者特定健康診査受診率の向上

対応する健康課題番号 No.1



事業の概要		事業目標																																									
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～74、対象者分類：被扶養者	被扶養者自身の健康状態を振り返る機会を提供し、正確な知識を持ち健康管理を続ける また、内臓脂肪型肥満に着目した生活習慣病の発症や重症化の予防、病気の早期発見・早期治療を行う																																									
方法	案内冊子の見直し パート先等で受診した結果の収集（提出者へクオカード送付） 健診申込状況を確認し、受診勧奨を行う	<table border="1"> <thead> <tr> <th>アウトカム指標</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診率</td> <td>5%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> <td>5%</td> </tr> <tr> <td>生活習慣リスク保有者率</td> <td>66.5%</td> <td>67%</td> <td>67.5%</td> <td>70%</td> <td>70.5%</td> <td>71%</td> </tr> <tr> <td>内臓脂肪症候群該当者割合</td> <td>21.5%</td> <td>21%</td> <td>20.5%</td> <td>20%</td> <td>19.5%</td> <td>19%</td> </tr> </tbody> </table>							アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	受診率	5%	5%	5%	5%	5%	5%	生活習慣リスク保有者率	66.5%	67%	67.5%	70%	70.5%	71%	内臓脂肪症候群該当者割合	21.5%	21%	20.5%	20%	19.5%	19%							
アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																																					
受診率	5%	5%	5%	5%	5%	5%																																					
生活習慣リスク保有者率	66.5%	67%	67.5%	70%	70.5%	71%																																					
内臓脂肪症候群該当者割合	21.5%	21%	20.5%	20%	19.5%	19%																																					
体制	けんぽ共同健診、健保連集合契約を利用 事業主との連携（未受診者への受診勧奨を事業主からも実施）	<table border="1"> <thead> <tr> <th>アウトプット指標</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診案内送付</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>受診勧奨送付</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>パート先等受診結果収集</td> <td>400人</td> <td>410人</td> <td>420人</td> <td>430人</td> <td>440人</td> <td>450人</td> </tr> <tr> <td>特定健診実施率</td> <td>50%</td> <td>51%</td> <td>52%</td> <td>53%</td> <td>54%</td> <td>55%</td> </tr> </tbody> </table>							アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	受診案内送付	100%	100%	100%	100%	100%	100%	受診勧奨送付	100%	100%	100%	100%	100%	100%	パート先等受診結果収集	400人	410人	420人	430人	440人	450人	特定健診実施率	50%	51%	52%	53%	54%	55%
アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																																					
受診案内送付	100%	100%	100%	100%	100%	100%																																					
受診勧奨送付	100%	100%	100%	100%	100%	100%																																					
パート先等受診結果収集	400人	410人	420人	430人	440人	450人																																					
特定健診実施率	50%	51%	52%	53%	54%	55%																																					
実施計画		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																															
受診案内は母体企業は自宅へ郵送、関係会社は事業所経由で配布。受診勧奨は10月に実施（同上の方法にて）パート先受診結果の送付依頼は、受診案内・HP・勧奨時に案内		受診案内は母体企業は自宅へ郵送、関係会社は事業所経由で配布。受診勧奨は10月に実施（同上の方法にて）パート先受診結果の送付依頼は、受診案内・HP・勧奨時に案内		受診案内は母体企業は自宅へ郵送、関係会社は事業所経由で配布。受診勧奨は10月に実施（同上の方法にて）パート先受診結果の送付依頼は、受診案内・HP・勧奨時に案内		受診案内は母体企業は自宅へ郵送、関係会社は事業所経由で配布。受診勧奨は10月に実施（同上の方法にて）パート先受診結果の送付依頼は、受診案内・HP・勧奨時に案内		受診案内は母体企業は自宅へ郵送、関係会社は事業所経由で配布。受診勧奨は10月に実施（同上の方法にて）パート先受診結果の送付依頼は、受診案内・HP・勧奨時に案内		受診案内は母体企業は自宅へ郵送、関係会社は事業所経由で配布。受診勧奨は10月に実施（同上の方法にて）パート先受診結果の送付依頼は、受診案内・HP・勧奨時に案内		受診案内は母体企業は自宅へ郵送、関係会社は事業所経由で配布。受診勧奨は10月に実施（同上の方法にて）パート先受診結果の送付依頼は、受診案内・HP・勧奨時に案内																															

4 事業名 被保険者の特定保健指導実施率の向上

対応する健康課題番号 No.2



事業の概要		事業目標																											
対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～64、対象者分類：被保険者	被保険者に対し、法定の特定保健指導を実施し、将来発症する可能性のある生活習慣病の予防に努める																											
方法	専門職による面接で生活習慣の見直しの必要性を確認、生活習慣改善に向けた目標の設定を行う 事業主と生活習慣病改善の目標を共有し、事業主を通して参加を促す	<table border="1"> <thead> <tr> <th>アウトカム指標</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定保健指導対象者率</td> <td>20%</td> <td>19%</td> <td>18%</td> <td>17%</td> <td>16%</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合</td> <td>50%</td> <td>55%</td> <td>60%</td> <td>65%</td> <td>75%</td> <td>80%</td> </tr> </tbody> </table>							アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	特定保健指導対象者率	20%	19%	18%	17%	16%	15%	腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合	50%	55%	60%	65%	75%	80%
アウトカム指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																							
特定保健指導対象者率	20%	19%	18%	17%	16%	15%																							
腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合	50%	55%	60%	65%	75%	80%																							
体制	事業主が雇用する専門職が配置されている事業所では事業主に委託（内部委託）し、配置の無い事業所では外部委託で実施する 内部委託する専門職には、定期的にスキルアップのための研修会を開催 第4期用マニュアルの整備 事業所別の実施状況は事業主と共有	<table border="1"> <thead> <tr> <th>アウトプット指標</th> <th>R6年度</th> <th>R7年度</th> <th>R8年度</th> <th>R9年度</th> <th>R10年度</th> <th>R11年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特定保健指導実施率</td> <td>70%</td> <td>71%</td> <td>72%</td> <td>73%</td> <td>74%</td> <td>75%</td> </tr> </tbody> </table>							アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	特定保健指導実施率	70%	71%	72%	73%	74%	75%							
アウトプット指標	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度																							
特定保健指導実施率	70%	71%	72%	73%	74%	75%																							
実施計画		R6年度		R7年度		R8年度		R9年度		R10年度		R11年度																	
特定保健指導対象者の抽出をして各事業所に配布する保健指導員の特定保健指導のスキルアップ、問い合わせに都度対応していく		特定保健指導対象者の抽出をして各事業所に配布する保健指導員の特定保健指導のスキルアップ、問い合わせに都度対応していく		特定保健指導対象者の抽出をして各事業所に配布する保健指導員の特定保健指導のスキルアップ、問い合わせに都度対応していく		特定保健指導対象者の抽出をして各事業所に配布する保健指導員の特定保健指導のスキルアップ、問い合わせに都度対応していく		特定保健指導対象者の抽出をして各事業所に配布する保健指導員の特定保健指導のスキルアップ、問い合わせに都度対応していく		特定保健指導対象者の抽出をして各事業所に配布する保健指導員の特定保健指導のスキルアップ、問い合わせに都度対応していく		特定保健指導対象者の抽出をして各事業所に配布する保健指導員の特定保健指導のスキルアップ、問い合わせに都度対応していく																	

5 事業名

被扶養者の特定保健指導実施率の向上

対応する
健康課題番号

No.1



事業の概要

対象	対象事業所：全て、性別：男女、年齢：40～64、対象者分類：被扶養者
方法	外部委託をして直接被扶養者に参加勧奨を行う。
体制	外部委託

事業目標

被扶養者に対し、法定の特定保健指導を実施し、将来発症する可能性のある生活習慣病の予防に努める

評価指標	アウトカム指標						
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
特定保健指導対象者割合	4 %	4 %	4 %	3.5 %	3.5 %	3.5 %	
特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率	2.5 %	5 %	7.5 %	10 %	12.5 %	15 %	
腹囲 2 cm・体重 2 kg減を達成した者の割合	25 %	27.5 %	30 %	32.5 %	35 %	35 %	
アウトプット指標	アウトプット指標						
	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	
特定保健指導実施率	4 %	4.5 %	5 %	5.5 %	6 %	6.5 %	

実施計画

R6年度	R7年度	R8年度
対象者に案内を送付していたが、参加勧奨も行う事で参加率を行う。	対象者に案内を送付していたが、参加勧奨も行う事で参加率を行う。	対象者に案内を送付していたが、参加勧奨も行う事で参加率を行う。
R9年度	R10年度	R11年度
対象者に案内を送付していたが、参加勧奨も行う事で参加率を行う。	対象者に案内を送付していたが、参加勧奨も行う事で参加率を行う。	対象者に案内を送付していたが、参加勧奨も行う事で参加率を行う。

達成しようとする目標／特定健康診査等の対象者数								
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	
特定健康診査実施率	計画値 ※1	全体	44,983 / 51,924 = 86.6 %	44,215 / 50,818 = 87.0 %	43,620 / 50,000 = 87.2 %	43,620 / 50,000 = 87.2 %	43,620 / 50,000 = 87.2 %	43,620 / 50,000 = 87.2 %
		被保険者	38,430 / 38,819 = 99.0 %	37,995 / 38,379 = 99.0 %	37,620 / 38,000 = 99.0 %	37,620 / 38,000 = 99.0 %	37,620 / 38,000 = 99.0 %	37,620 / 38,000 = 99.0 %
		被扶養者 ※3	6,553 / 13,105 = 50.0 %	6,220 / 12,439 = 50.0 %	6,000 / 12,000 = 50.0 %	6,000 / 12,000 = 50.0 %	6,000 / 12,000 = 50.0 %	6,000 / 12,000 = 50.0 %
	実績値 ※1	全体	40,895 / 50,818 = 80.5 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被保険者	35,312 / 38,379 = 92.0 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		被扶養者 ※3	5,583 / 12,439 = 44.9 %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
特定保健指導実施率	計画値 ※2	全体	5,798 / 8,525 = 68.0 %	5,675 / 8,344 = 68.0 %	5,575 / 8,200 = 68.0 %	5,575 / 8,200 = 68.0 %	5,575 / 8,200 = 68.0 %	5,575 / 8,200 = 68.0 %
		動機付け支援	2,067 / 3,307 = 62.5 %	2,023 / 3,237 = 62.5 %	2,000 / 3,200 = 62.5 %	2,000 / 3,200 = 62.5 %	2,000 / 3,200 = 62.5 %	2,000 / 3,200 = 62.5 %
		積極的支援	3,731 / 5,218 = 71.5 %	3,652 / 5,107 = 71.5 %	3,575 / 5,000 = 71.5 %	3,575 / 5,000 = 71.5 %	3,575 / 5,000 = 71.5 %	3,575 / 5,000 = 71.5 %
	実績値 ※2	全体	- / 8,186 = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		動機付け支援	- / 3,049 = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %
		積極的支援	- / 5,137 = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %	- / - = - %

※1) 特定健康診査の（実施者数）／（対象者数）

※2) 特定保健指導の（実施者数）／（対象者数）

※3) 特定健診の対象となる被扶養者数には、強制被扶養者、任意継続被扶養者、特例退職被扶養者、任意継続被保険者、特例退職被保険者を含めてください。

目標に対する考え方（任意）

被保険者の100%実施はもちろんのこと、低迷中の被扶養者の実施率向上に向けて案内方法の見直しなどを毎年実行していく必要がある。
39歳以下の特保予備軍に対しても指導を実施し特保対象者にならないように施策を実施。

特定健康診査等の実施方法

【被保険者】

- ・ 定期健康診断時に特定保健指導に必要な検査項目も実施
- ・ 健診結果はヘルスデータバンク（NTTデータ）へ格納
- ・ 人間ドックの定期健診代用者でヘルスデータバンクに自動格納されない健診結果はパンチ入力
- ・ 健保にて健診データを階層化し特定保健指導対象者を確定
- ・ 保健指導員が配置されている事業所（約85%）：健保より体重計、メジャー、特保用テキスト等の特定保健指導ツールを配布し有資格者の保健指導員が特定保健指導を実施
- ・ 保健指導員が配置されている事業所（約15%）：SOMPOヘルスケア株式会社に外部委託にて実施
- ・ 特定保健指導対象者ではないが35歳から39歳特保予備軍の希望者にRIZAP特保プログラムを実施

【被扶養者、および任意継続加入者】

- ・ 6月に健保連集合契約の特定健診コース、けんぽ共同健診の一般健診コースの受診案内を送付
- ・ 各自で最寄りの健診機関で受診。
- ・ パート先等で健康診断を受けた方は健診結果の郵送を依頼。
- ・ 健保連集合契約の受診者：健保にて階層化をしRIZAP社のプログラムを実施
- ・ けんぽ共同健診の受診者：株式会社イーウェルに委託し階層化、委任特保会社をご案内

※特定健診・特定保健指導の事業計画の欄に、第3期データヘルス計画書STEP3から自動反映されている場合は任意

個人情報の保護

- ・ 委託先との個人情報に関わる秘密保持契約書を締結
- ・ 委託先への年1回の監査業務
- ・ 健保職員はワンタイム・パスワードキーにより閲覧権限の設定、および閲覧履歴の記録
- ・ 個人情報保護研修の受講
- ・ 個人情報の利用目的の明示
- ・ 事故発生時の責任・連絡体制の整備

特定健康診査等実施計画の公表・周知

- ・ 事業主への正規文書発信、健保ホームページなどでの広報活動
- ・ 安全衛生会議や保健指導員研修にて案内
- ・ 被扶養者にはA4サイズの特健診受診案内を6月に郵送

その他（特定健康診査等実施計画の評価及び見直しの内容等）

- ・ 事業主に実施率を公表
- ・ 地方での健診機関を増やし、地域間格差の是正を目指す。
- ・ 従来は紙台帳で管理してきた保健指導記録を、健診データを格納しているヘルスデータバンクに登録することでDX化を推進。